自己点検・評価報告書

令和 5年 3月31日現在

東京ホテル・トラベル学院専門学校

（令和 5年 7月31日作成）

責任者　美濃越　義信
記載者　荒川　一誠

目　　次

基準１　教育理念・目的・育成人材像 1

1-1　理念・目的・育成人材像 2

基準２　学校運営 3

2-2　運営方針 4
2-3　事業計画 5
2-4　運営組織 6
2-5　人事・給与制度 7
2-6　意思決定システム 8
2-7　情報システム 9

基準３　教育活動 10

3-8　目標の設定 11
3-9　教育方法・評価等 12
3-10　成績評価・単位認定等 13
3-11　資格・免許取得の指導体制 14
3-12　教員・教員組織 15

基準４　学修成果 16

4-13　就職率 17
4-14　資格・免許の取得率 18
4-15　卒業生の社会的評価 19

基準５　学生支援 20

5-16　就職等進路 21
5-17　中途退学への対応 22
5-18　学生相談 23
5-19　学生生活 24
5-20　保護者との連携 25
5-21　卒業生・社会人 26

基準６　教育環境 27

6-22　施設・設備等 28
6-23　学外実習、インターンシップ等 29
6-24　防災・安全管理 30

基準７　学生の募集と受入れ 31

7-25　学生募集活動 32
7-26　入学選考 33
7-27　学納金 34

基準８　財務 35

8-28　財務基盤 36
8-29　予算・収支計画 37
8-30　監査 38
8-31　財務情報の公開 39

基準９　法令等の遵守 40

9-32　関係法令、設置基準等の遵守 41
9-33　個人情報保護 42
9-34　学校評価 43
9-35　教育情報の公開 44

基準１０　社会貢献・地域貢献..... 45

10-36　社会貢献・地域貢献 46
10-37　ボランティア活動 47

基準１　教育理念・目的・育成人材像

大項目総括
当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。 また、大原学園の建学の精神を「感奮興起」と定め、この意味するところの「感動は感謝を育み、奮闘は成功の一歩となる。興味は才能を開花させ起動で人は自立する。」が具体的な教育理念となっている。教員に対しては「一人ひとりに光を」を教育指針に掲げ、学生一人ひとりの目標と個性を活かした将来を描けるよう指導にあたっている。 この教育理念を実現するために、主に高等学校卒業者を入学対象としている専門課程と、大学生・社会人を入学対象とした社会人講座を二本柱にしながら、実技習得教育、資格取得教育を中心に実務に対応できる人材の育成を行っている。 これらの教育理念・目的・育成人材像は、書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。その理念・目的の下で、教職員が質の高い教育を実践し、目指す人材を育成している。 また、理念や目的、また育成する人材像は入学案内パンフレット、大原学園ホームページを通じて公表している。

1-1　理念・目的・育成人材像

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
1-1-1　理念・目的・育成人材像は、定められているか	定めている	学園の教育理念が具体的な言葉で明文化されており、目的や人材育成像も明らかになっている。	特になし。	・書籍 ・ディプロマポリシー
1-1-2　育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	70%	コースごとに教育目標、将来像を明確にするとともに、企業と連携した実習・演習を実施している。	今後も業界が必要としている人材のニーズの把握に努め、常に時代の変化に対応できる人材育成を目指し、教育目標の改善を継続していくこととする。	・コースガイダンス資料 ・就職ガイダンス資料 ・実習 ・各種コンテスト
1-1-3　理念等の達成に向け特色ある教育活動に取組んでいるか	80%	有為な産業人育成のため入学から卒業までの教育期間を 3 段階(4 期)に区分し、(1)成功体験期、(2-前期)専門学習期、(2-後期)実践期、(3)入社準備期の三段階(4 期)に区分して教育を実践し、「就職」と「資格取得」において一定の実績を残している。	入学生の学力や意欲、業界ニーズ等の情報収集・分析を行い、時代が求める人材育成を念頭に教育カリキュラムの継続開発を行っていく。	・コースカリキュラム ・大原学園ホームページ ・学園案内
1-1-4　社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	70%	地域・教育内容に関するニーズを意識し、中長期での新規コース設置や教育の見直しを継続している。	目まぐるしく変化する教育内容へのニーズをよりスピーディーに調査・分析を行い、教育に取入れる柔軟な体制強化を進める必要がある。	・事業計画書等 ・学校関係者評価報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを 3 段階(4 期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	全国に多数の学校を設置している学校法人であるが、教育理念などは書籍や小冊子の形で配付し、輪読等により全教職員に浸透している。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）　～　100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準２　学校運営

大項目総括
意思決定システムが確立されており、学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。 また、その内容は全体朝礼及びイントラネットやグループウェアにて速やかに告知するとともに各課で周知徹底している。 学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的にその内容と進捗とを確認し、必要ならば支援や計画の修正を行っている。組織及び教職員の業務分掌も明確に規定されている。 人材の育成では、職能等級制度やＣ＆Ｄ目標管理制度などの人材育成・処遇システムがあり、能力や職位に応じた適切な研修を実施している。特に教育の基盤をなす教員においては定期的・段階的な指導力向上研修を実施している。また、そのための人事関連の規定は明文化され、全教職員に配付されている。 ※Ｃ＆Ｄ＝Communication & Development

2-2　運営方針

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-2-1　理念に沿った運営方針を定めているか	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で定められ、その方針の下で各学校では校長を中心とした各種運営会議を設置している。	運営方針の教育現場への浸透度合いについては、継続的に点検する必要がある。	・理事会決議録 ・評議員会決議録 ・目標達成プログラム ・各種運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて管理者と詳細を決定し、現場担当者へ告知するとともに校内で周知徹底している。 教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

2-3　事業計画

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-3-1　理念等を達成するための事業計画を定めているか	定めている	毎年度、目標達成のための事業計画（目標達成プログラム）を作成している。また、各部署の定例会議において、事業計画との差異を継続的に確認し、適時対応している。 期中及び年度末には目標達成度合の振り返りを行い、学園全体で共有している。	学校全体での目標の共有化を更に推し進める必要がある。	・事業計画書（目標達成プログラム） ・会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。 教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	事業計画は個々の教職員の職務基準の設定（業務及び目標）と密接に関連しており、学校の目標達成の可能性を高めている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

2-4　運営組織

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-4-1　設置法人は組織運営を適切に行っているか	90%	組織運営は適切である。理事会・評議員会は寄附行為に基づき適切に開催し、必要な議決を行い、記録に残している。	特になし。	・理事会決議録／議事録 ・評議員会決議録／議事録 ・運営会議議事録
2-4-2　学校運営のための組織を整備しているか	90%	職務分掌と責任に関する規定があり、教職員に配付されている。また、運営組織図はイントラネットなどを通じて教職員に配付されている。	特になし。	・諸規則集 （組織及び職務分掌規程） ・運営組織図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、課長以下適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

2-5　人事・給与制度

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-5-1　人事・給与に関する制度を整備しているか	80%	令和 3 年度から新たな職種別職能等級規定および人事考課制度規定を施行しており、適性や考課に基づいて昇進・昇格・採用・異動など人事システムを通じて適正な運用を行っている。 また、新入社員研修、等級研修、新任管理者研修などの各種研修により人材育成にも力を入れている。	ハードウェアの入れ替えに伴う人事システムおよび現況に合わせた各種帳票様式の見直しを継続的に行う必要がある。 また、新たな職種別職能等級規程および人事考課制度規程は、運用しながら実情に則して見直しを図る必要がある。	・諸規則集 （人事考課制度規程／ 職能等級規程／ 給与規程・退職金規程） ・等級研修テキスト ・新任管理者研修テキスト

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規程も整備されていて、人事部及び人事委員会を中心にして適切に運用されている。	育成に関しては職能等級制度及びＣ＆Ｄ目標管理制度の下で能力や職務に応じた適切な研修を実施しており、さらに教員においては定期的・段階的な指導力向上研修を実施している。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

2-6　意思決定システム

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-6-1　意思決定システムを整備しているか	90%	理事会・評議員会・学校運営会議など階層ごとの意思決定システムが存在していて、それぞれの意思決定者とその職務や権限も明確にされている。	特になし。	・諸規則集（寄附行為／組織及び職務分掌規程） ・理事会決議録／議事録 ・評議員会決議録／議事録 ・運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

2-7　情報システム

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-7-1　情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	70%	学生管理・授業料管理・人事給与管理など多くのシステムを導入して、正確で迅速な対応を可能にし、業務の効率化が図られている。	法改正への対応や、業務効率の向上および入力等事務業務の軽減を図るため、関係部署と協同し、既存の各種システムの整理統合を図る必要がある。	・システム運用マニュアル等

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。 役目を終えたシステムなどが残されており、また、業務に応じ、その都度開発されてきた各種システムが存在しているため、これらの整理統合に取り組んでいる。	主な管理システムは学園全体で導入していて、システム開発は学園内部の情報システム部門が担当している。そのため、現場のニーズを充分に取り込んだシステムとなっている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準３　教育活動

大項目総括
本校の教育目標・育成人材像は、業界が求める人材像を目標として体系的に教育課程が編成されている。 入学時より各コースにおいて、「入社後、即戦力として活躍するだけでなく、さらには、入社３年目で必要とされる人材」になることを目標とし、スキルの習得や資格取得だけでなく、生涯に渡ってのキャリア育成にも重点を置き人材育成を行っている。 今後も業界ニーズの把握に努め、時代の変化に対応できる教育目標を立てていきたい。 スキル習得にあたっては、技術習得を目標として、体系的な教育課程を編成している。各科目の教育期間においてもテストなどの効果測定実施により学生が習得状況を実感できる機会を設け、「日々成功体験が実感できる」教育課程を作成している。 今後もより実務に即した教育を取り入れ、社会の変化に対応できるように、人材育成の定期的な見直しを図っていきたい。

3-8　目標の設定

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-8-1　理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	定めている	学園の教育理念が具体的な言葉で明文化され教職員への周知がされている。 入社後、即戦力として活躍する人材の育成を達成するため、時代のニーズに合せた教育課程編成や、コース設定を行っており、大原学園ホームページでも広く公表している。	特になし。	・ディプロマポリシー ・大原学園ホームページ
3-8-2　コース毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	明確にしている	各コースで入学段階にてガイダンスを実施し、教育目標、将来像を明確にしている。	特になし。	・コースガイダンス資料 ・就職ガイダンス資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
毎年、教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。 また、各コースの教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	入学段階のガイダンスで、各コースの教育目標、育成人材像を明確に伝えることで、その後の学習に対する意識向上に役立てている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

3-9　教育方法・評価等

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-9-1　教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	90%	入社後即戦力として活躍出来る人材を輩出するため、外部委員による教育課程編成委員会を開催し教育課程編成を継続している。	課題発見能力、課題解決力が不足している点を複数企業の採用担当者からご指摘頂いているため、グループディスカッション等のアクティブラーニングを通じた課題発見型の学習導入を検討していく。	・学習カリキュラム
3-9-2　教育課程について、外部の意見を反映しているか	80%	教育課程編成委員の全ての意見を取り入れ、調査、分析を進めている。 ・ホテル実習期間１ヶ月→2 カ月 ・観光英語検定ホテルコース導入	2 年間の教育カリキュラム全体の構成を見直す必要がある。今後は、引き続き、ホテルや航空受付システムの導入を検討していく。	・入学案内パンフレット ・学習カリキュラム
3-9-3　キャリア教育を実施しているか	70%	学生一人ひとりの社会的、職業的自立にむけ、学ぶこと、働くことの大切さなどガイダンスを適宜実施している。専門学校ではあるが、資格取得や就職のみが目的にならないよう注意している。	教員がジョブカード作成アドバイザーを取得し、就職授業用教材に、厚生労働省ジョブカード準拠様式を導入している。	・入学案内パンフレット ・就職ノートブック
3-9-4　授業評価を実施しているか	70%	在校生に対する定期的な授業アンケートを実施し、講義方法の改善を行っている。	在校生だけでなく業界の実務家の意見なども取り入れながら教育課程へ反映し改善に繋げたい。	・学習カリキュラム

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、関連企業等と協力した検討会によって行っている。	理解しやすい項目から体系的にステップアップできる内容で構成され、ミニテストで学生が理解度を認識できるようになっている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

3-10　成績評価・単位認定等

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-10-1　成績評価･修了認定基準を明確化し､適切に運用しているか	90%	ガイダンス等での告知を行い､科目毎に統一的な試験を実施し､客観的な点数を基に評価を実施している。	シラバス等による公開を行っている。	・大原学園ホームページ ・学生便覧
3-10-2　作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	80%	技術や実習に対しては関連企業の方及び第三者により評価をいただいている。また、技術については、校内のみでの発表会を実施している。	外部の方に発表会へご参加いただき評価をいただいている｡今後も運営方法など改善しながら実施していきたい。	・卒業研究企画資料 宿泊プランニング ツアープランニング 模擬挙式／模擬披露宴

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。 卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。	単位互換に関して、当校で実施した科目を他大学等で認定する制度が実施されている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

3-11　資格・免許の取得の指導体制

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-11-1　目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	90%	入学案内パンフレット及び入学後の各種ガイダンスにて常に明示し、目標として意識づけを行っている。	学生のみならず、保護者等に対しても説明しているが、より周知浸透させることで、三者が一体となった教育ができるよう改善したい。	・入学案内パンフレット ・ガイダンス資料
3-11-2　資格・免許取得の指導体制はあるか	90%	全科目・全教科につきテキスト・問題集・テストを準備している。また、日々のチェックテスト・各種答案練習など資格取得に向けた万全の体制を整えている。	実務家教員などを積極的に登用し、より実践的な教育の提供を強化していく。 また、安定した結果が出せるように担当者、時期にばらつきが出ないよう教員間の指導方法の研修会を実施していく。	・入学案内パンフレット ・各科目の使用教材

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
資格取得の体制については一定の水準は維持できている。 保護者への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

3-12　教員・教員組織

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-12-1　資格・要件を備えた教員を確保しているか	90%	採用計画に基づき、教員を採用している。しかし、年々、採用活動が困難な傾向にある。	専門性を有する人材の登用が必要であるため、常勤、非常勤問わず様々な採用ルートを開拓していく。	・求人票、募集要項 ・基礎能力検査 ・新入社員研修テキスト
3-12-2　教員の資質向上への取組みを行っているか	80%	定期的に学生アンケートを実施するほか、上司の講義聴講等により専門性、教授力の把握・評価を行っている。 また、外部研修へ参加し、コースごとに目指す試験の制度や業界ニーズにあわせた教育を実現する教員の資質向上に努めている。	今後も積極的に教員の資質向上のための、関連企業と連携した研修、外部研修参加をより充実させていく。	・学生アンケート ・教職員研修規程 ・ＩＳＴ研修レジュメ
3-12-3　教員の組織体制を整備しているか	80%	事業計画等でそれぞれの業務分担を明確にするとともに、教育に関する組織的な連携や情報共有も行われている。	各コース独自の業務内容について情報共有をより積極的に行っていくこととする。	・事業計画書等

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準４　学修成果

大項目総括
本校の教育成果については、大きな柱である「資格取得」「実技習得」「就職」ともに当初の目標を十分に達成できており、かつ向上を図るためのデータ収集と継続的な検討を重ねている。 就職に関しては、内定獲得ではなく、「入社後、即戦力として活躍する」事を目標として、入学当初より動機付け及び指導を行っており、その集大成として入社準備教育の開発を行ってきた。 今後も企業側のニーズに基づき内容等の充実を図るとともに、競合他校との差別化として、単なる就職実績（数値、企業名）だけではなく、卒業生が充実した社会人生活を送れるよう、内定先の質の向上を図りたい。そのうえで教育内容への取り組みを保護者、高等学校（教員）、企業担当者へよりアピールしていきたい。 また、各種検定試験・資格取得に関しては、近年の政治・経済情勢のめまぐるしい変化に応じて、試験傾向や試験範囲だけでなく、試験制度そのものの変更が行われるケースも増えている。このような状況の中で、継続的、・安定的な合格実績を達成していくために、変化に対応した高品質な教材をタイムリーに開発するとともに、学生を合格に導くための知識・指導力を身につけた担当者の育成に力を入れていきたい。

4-13　就職率

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-13-1　就職率の向上が図られているか	80%	就職希望者数、就職者数及び、各コースにおける就職率の把握はできており、学内実施の各種就職説明会が内定に繋がっている。また、就職サポートシステムで就職活動状況の一元管理を行い、各校の達成状況をリアルタイムに確認、共有している。	就職希望者全員の内定獲得に繋げることはできたが、希望業界への内定獲得については課題が残った。 ホテル業界は改善されたものの鉄道業界、旅行業界においては求人の回復が遅く、内定獲得が厳しい結果となった。判断力やコミュニケーション力を養うためのプログラム導入を引き続き検討したい。	・入学案内パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職希望学生への就職指導においては、担任及び担任以外の教員が個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。 また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	・フリーター、非正規雇用の進路決定者を出さない。 ・内定獲得だけを目標とするのではなく、希望業界や希望職種に就けるよう業界研究や企業研究の強化を図る。 ・学生の希望を確認しながら、適正にあった企業選びを実践。 ・担任が各学生の進路相談から受験指導、進路決定まで担当。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

4-14　資格・免許の取得率

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-14-1　資格・免許取得率の向上が図られているか	80%	資格取得者を多く輩出するために学習カリキュラムや指導方法を研究している。 また、基礎授業期からの成績について経過管理を導入することで受験生のモチベーションの維持、成績低迷者への早期フォローが行える環境を作った。 これにより、前年を上回る合格者を輩出することに繋がった。	学生の弱点把握と課題対策を行うため、学園全体にて成績管理と学習フォローが行える体制を構築していく。 また、質の高い講義を学生へ提供するため今後も映像配信を学園全体で取り組んでいく。	・入学案内パンフレット ・成績管理集計表 ・結果集計表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

4-15　卒業生の社会的評価

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-15-1　卒業生の社会的評価を把握しているか	60%	一部の企業担当者より情報を収集して状況を確認している。	課題発見能力、課題解決能力について在学時に育成すべき課題として認識している。 その為、グループディスカッションなどを通じた課題発見型の学習を継続導入していく。 また、卒業生の活躍している企業へ教職員も訪問し、生きた声を収集することを検討していく。	・なし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
企業担当者からの情報に基づき、学生指導に役立てている。 課題発見能力、課題解決能力が不足している点を複数の企業担当者から指摘頂いているため、今後の教育課程編成における課題として取り組んでいく。	・収集した情報を進路指導及び教育プログラムに反映。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準５　学生支援

大項目総括
学生の教育の充実を図ると共に、さまざまな面でのサポートの充実も学園生活では大切なことであるが、これらも含めて概ね学生の満足が得られている。 就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生支援の体制が整っている。 カウンセラーや健康相談など、専門的な人材が必要とされるような傾向が社会的にあるが、現状担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている関係上、専門的人材が現在の教育体制の中で必ず必要か否かは、明確ではない。将来的には、社会的な動きやニーズから検討していく必要はある。 ご家庭との連携をベースに学生指導を行う体制となっている。 卒業生への支援は、同窓会が存在していないが、卒業生のニーズと帰属意識及び学校としての有用性を鑑みて、検討していくものである。 求人斡旋では卒業生のために卒業生サイトにて中途求人紹介等の案内を行っているが、活用度合いはあまり高くない。今後、活用しやすくなるよう工夫をしていく必要がある。

5-16　就職等進路

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-16-1　就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	70%	入学から卒業までのカリキュラムが整備されており、担任制度の下、具体的な活動指導、オンライン業界研究セミナー開催（卒業生の参加も依頼）等、就職支援体制は整備されている。 毎年、実施内容の見直しを実施し、状況に合わせた対応を行っている。	内定率100%と学生のキャリアプランに沿った就職の実現を目指し、効果的な指導を実現するための情報収集を継続して実施。 説明会や採用試験の実施方法が、オンライン、対面、ハイブリッド型等、多様化している。学生への情報提供や指導により、変化している環境に対応できるよう支援を行う。	・内定率 ・授業カリキュラム ・配付教材 ・就職ガイドブック

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。 就職内定獲得に必要な指導内容は2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、学生の希望に沿った内定獲得を実現している。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-17　中途退学への対応

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-17-1　退学率の低減が図られているか	60%	事業計画における最重要課題の１つとして退学率の低減に向けた取り組みを掲げている。 近年、経済的理由、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加している。また、入学前の職業イメージと学習内容とのギャップが原因で退学するケースも増加している。 退学可能性がある学生の早期発見のために、教員の学生指導力（コミュニケーション能力）の向上、事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有、個別面談の強化を行っている。	新型コロナウイルスの影響から、登校の機会も減少し、精神的不安が増大し、退学を希望する学生が増えた。課題のある学生の早期発見を目指し、学生指導勉強会の導入を検討。 また、学生の心境に変化があった段階で、保護者等との連絡を取れるようにする。ご家庭と連携した指導を実現できるようにしていく。	・退学率一覧表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の１つとして取組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後も外部研修会への積極参加により、担当者の更なる能力向上に向けた取組みが必要である。 ご家庭との連携は継続して実施していく。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

5-18　学生相談

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-18-1　学生相談に関する体制を整備しているか	60%	定期的に担任が個別面談を実施し、学習目標の確認や学習に関する悩み等につき対応を行っている。校長を含め部署全体での情報共有を行うことで、担任だけでなく教員全員で対応する体制をとっている。 しかし、学生の価値観も多様化しており、担任の負担が大きくなっていることも事実である。	教員の学生相談やカウンセリングスキルを向上するとともに、学生相談室等の設置も検討する。	・指導記録
5-18-2　留学生に対する相談体制を整備しているか	70%	日本人学生と同様に個別面談を実施している。入管手続きについても教員がサポートしている。	留学生のニーズに合わせた複数のコースで入学生を受け入れている。 留学生の生活相談対応可能な教員の増員・育成を進めていく。	なし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生相談については、学生のシグナルを担任が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、学期毎の節目だけでなく、月１回全員と個別面談を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、管理者に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

5-19　学生生活

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-19-1　学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	80%	高等教育の修学支援新制度の認定校として、公的支援制度が利用可能。また、試験・資格・スポーツの成績など本人の努力に報いる特待生制度を設置している。さらに、ご家庭・学生からの申請に基づき、学費の分割納入、延納などに応じている。	入学後も家庭の経済状況の変化について面談等でキャッチし、奨学金（在学採用）のサポートを学生管理課と連携する。	・募集要項
5-19-2　学生の健康管理を行う体制を整備しているか	実施している	年１回、学校指定の医療機関等に依頼し、法に定められた健康診断を実施している。	特になし。	・健康診断のお知らせ
5-19-3　学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか	50%	企業と提携し、管理人常駐の食事付寮を紹介している。また、学生マンションも紹介し、学生ニーズを満たしている。	特になし。	・寮学生マンション紹介チラシ
5-19-4　課外活動に対する支援体制を整備しているか	50%	コロナ禍であったため、全ての活動が実施できていない。しかし、校内美化などの活動は行うことができた。	今後、クラブ活動数を増加させていくことを検討中である。今後の情勢に応じ対応していく。	・入学案内パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。 今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

5-20　保護者等との連携

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-20-1　保護者等との連携体制を構築しているか	70%	欠席の多い学生、学業不振、実習・就職等厳しい学生など、問題を抱えている学生に対しては、日々の打合わせ等を通じ、管理者が状況を把握し、適宜、保護者等への連絡等の指示を行っている。	非協力的なご家庭との連携方法が課題となっている。 よりスムーズでタイムリーな連携を行うため、保護者等向けのポータルシステムも整備されている。 保護者説明会等の実施も検討していく。	・指導記録 ・管理システム（家庭宛通知）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ご家庭への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前については確実に保護者等への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者等に来校していただき、面接も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取ることが難しく、また、理解を得られないケースも年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

5-21　卒業生・社会人

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-21-1　卒業生への支援体制を整備しているか	70%	資格取得に関する卒業生割引制度を実施している。その他、就職部による再就職支援については、相談がある都度実施する体制を整えていく。また、卒業生サイトの利用によって離職後の支援体制も整えている。	卒業生サイトを利用し、各種証明書の申込み、同窓会の案内、卒業後の就職相談等を行う。利便性が更に増すよう機能の拡充を行う。	・大原学園ホームページ ・卒業生サイト
5-21-2　産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発･実施に取組んでいるか	60%	卒業生の学び直しなどのニーズに対して、様々な附帯教育を設け、卒業生及び社会人の学びに対する再教育プログラムの開発実施に取り組んでいる。	社会ニーズについて関連企業等から情報収集し、より効果の高いプログラムを開発していく。	・学則
5-21-3　社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	70%	附帯教育を充実させることで、社会人の様々なニーズにも対応していく。 今後は、給付金、長期委託訓練の指定などを受け、希望する社会人が学ぶ環境を整備している。	社会人の学びのニーズは常に変化するため、今後も情報収集に努める。	・学則

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生への支援体制としては、卒業時の担当を窓口とし、問い合わせに応じて対応していく。担当と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、今後も卒業生の満足も得られるように準備していく。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えていく。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準６　教育環境

大項目総括
１年から２年の間、学習を進めていく中で、時代にあった教育課程を実践することが、学生または保護者等の方々を満足させることになる。 そのためには、その教育課程を遂行するための教育設備ならびに学習環境を整えなければならないのは当然である。 しかし、整備をするためには資金が必要であるが、その調達が難しいのが現実である。 国や地方公共団体が、専修学校に対し大学や高等学校と同様の支援をしてくれることを希望する。 また、教育環境が整えられたとしても環境維持をしていかなければならない。それを担う人的な教育も疎かにしてはならないと考えている。

6-22　施設・設備等

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-22-1　教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	80%	適宜メンテナンスを行っている。設備業者等との連絡先が明確になっており、メンテナンス体制が整っている。 また、時代にあった実習設備への入れ替え等を心がけている。	計画的な校舎改修計画、教育設備入れ替えならびに予算の確保をしていく。	なし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
施設・設備に関しては、まだまだ十分な対応ではないと思われる。今後は、様々な施設を見学し、教育課程の編成に即した施設計画を立てていく必要がある。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

6-23　学外実習、インターンシップ等

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-23-1　学外実習、インターンシップ､海外研修等の実施体制を整備しているか	90%	実習や研修等の参加については事前に外部機関と実習内容や研修内容の打合せを行い、期間中は職員が訪問・引率し、事故やトラブルにならないように十分注意している。 また、インターンシップ保険にも加入し万が一に備えている。	学生の立場では伝えにくい職場環境やハラスメントなどの発見と早期対応も必要だと感じている。 例）実習報告書以外に毎週のアンケートの実施導入など。	・実習及び研修資料 ホテル実習 ウェディング実習 車両基地見学 旅程管理者研修

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
実習や研修等の参加にあたっては､事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し､実習前トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。 研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

6-24　防災・安全管理

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-24-1　防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	70%	マニュアルを準備し、職員より各クラスで災害発生時のルール確認を実施し、災害に備えている。 備蓄品等の設置も行っている。	行政からの指示も含め、現状に合わせた防災マニュアル変更を適宜行う。 また、学生を交えた避難訓練（模擬）や教職員向け初動訓練などの研修を進めている。	・防災マニュアル
6-24-2　学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	70%	一般的な火災保険や設備保険のほか、行事及び実習時の保険加入・緊急連絡体制などが整えられている。	地震保険など更なる災害に対しての保険加入及び学校校舎、設備、周辺状況に応じ学校安全対応マニュアルの更新を定期的に行っていく。	・加入契約書 ・連絡体制書類

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前に職員及び学生への事故防止等の指導を実施していく。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準７　学生の募集と受入れ

大項目総括
１８歳人口が減少する中、教育成果を学生募集活動に繋げられるよう工夫を凝らし、維持発展を続けている。その中で、世の中に出てから役に立つ教育カリキュラムと施設・設備を整え、学生のみならず保護者等の方々が満足する教育が準備できている。 これらのことをしっかり伝えられるように、学生及び保護者等の対応を準備し、正しい進路選択ができるように学生募集を行う。

7-25　学生募集活動

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-25-1　高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取組んでいるか	80%	学生及び保護者が入学判断に必要な情報を入手出来る様、正確な情報を大原学園ホームページや学校案内で公開し、進学相談会やオープンキャンパス等でさらに詳細な説明を行っている。	特になし。	・大原学園ホームページ ・入学案内パンフレット ・募集要項
7-25-2　学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	80%	入学判断に必要な学校案内を目的別に制作している。また、応募に際して詳細内容が書かれている募集要項や学校独自のホームページがある。	特になし。	・大原学園ホームページ ・入学案内パンフレット ・募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
将来を意識した学生及び保護者に対して、的確な情報を伝え、適切な進路選択をしてもらいたいと考える。また、高等学校側に対しても志願者について希望業界の現状認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

7-26　入学選考

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-26-1　入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	80%	年度ごとに基準確認を行い、統一を図っている。	特になし。	・募集要項
7-26-2　入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	80%	入学選考時の学生情報（高校時代の出欠状況、持病、障がいなど）を教職員間でも共有し、入学後の対応に備えている。	入学後に判明する発達障害などの症状については、症状や回復状況に応じて保護者と連携しながら対応する必要がある。	・学生情報データ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。 また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制作りを行う必要がある。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

7-27　学納金

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-27-1　経費内容に対応し、学納金を算定しているか	算定している	教育経費を積算して学費の算定しており、毎年金額を検証して適宜学費改定も行っている。また、同分野の専門学校の状況も踏まえ、妥当な金額になっている。	特になし。	・学校案内 ・募集要項
7-27-2　入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	行っている	平成 18 年度文部科学省告示の趣旨に沿って適正に処理されている。また、3 月 31 日までの入学辞退希望者に対しては、入学金を除いた授業料等の金額を返金する旨を募集要項へ記載している。	特になし。	・募集要項 ・学費返還規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育費に関しては、多くのご家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準８　財務

大項目総括
予算計画は理事会において目的と有効性が審議され、有効かつ妥当なものとなっている。 また、予算の執行は運営会議により定期的に状況の確認が行われている。 このように、予算の計画と執行は適切に行われているが、予算執行に関する規程はなく、今後の課題である。 私立学校法第３７条の学校法人監事による業務監査及び会計監査を受け、学園運営が法令または寄付行為への遵守性が確保されるように努めている。 また、私立学校振興助成法第１４条３項による公認会計士による会計監査も受け、財務の適正性を確保している。 さらに、財務部門から独立した立場である内部監査室を設け、監事監査および外部監査と連携を取り、学園の財務の適正性を日常レベルから確保するようにしている。 現在、学園の財務情報は大原学園ホームページでの閲覧が可能となっており、且つ学校ごとの財務情報は閲覧請求に応じて、提供可能な状態である。

8-28　財務基盤

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-28-1　学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	安定している	学生募集は良好な状態で推移しており、コスト抑制の効果も相まって安定的な学校経営ができている。	特になし。	・事業活動収支計算書等の財務資料 ・理事会資料 ・評議員会資料
8-28-2　学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	行っている	財務部で主要な財務数値は月次・年次の把握分析がなされ、理事会・評議委員会で確認されている。	特になし。	・事業活動収支計算書等の財務資料 ・理事会資料 ・評議員会資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては良好であり、財務基盤は安定している。具体的には、キャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も良好な値を示している。	全国に多数の学校を設置している学校法人であるが、法人全体でも財務基盤は安定している。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

8-29　予算・収支計画

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-29-1　教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	策定している	予算は本部・学校ごとの教育目標・業務計画に基づき作成され、財務部で整合性等のチェック後に理事会での承認が行われている。	特になし。	・予算計画書 ・理事会決議録
8-29-2　予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	行っている	執行は本部・学校ごとの運営会議で決済者の承認の下で適正に行われている。	年度ごとに予算を立てて執行しているが、予算及び執行に関する規程はないので今後準備をする。	・予算計画書 ・運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	予算編成に当たっては、教育効果・学生満足度の向上に主眼を置き、教育現場の意見を大きく反映している。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

8-30　監査

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-30-1　私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	実施している	教育機関の公益性を重視し、監事による監査とともに、内部及び外部の会計監査人による監査を適切に実施している。 その際の責任体制は監査契約書に明記してある。また、実施スケジュールは外部会計監査人とともに過去の監査実績を踏まえて作成している。	特になし。	・監査契約書 ・監査報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校法人監事による業務監査とともに内部及び外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

8-31　財務情報の公開

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-31-1　私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し､適切に運用しているか	70%	学園の情報公開規程に基づき、財務諸表のうち、事業活動収支計算書・貸借対照表等に関しては各校への申請書提出で閲覧可能であり、大原学園ホームページにも掲載している。	今後は、情報公開の趣旨を踏まえ、さらに多くの情報を公開できる仕組みを構築する。	・財務情報閲覧申請書 ・大原学園ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園全体の財務情報は大原学園ホームページで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	学校ごとの財務情報は要求に応じて、提供可能な状態である。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準９　法令等の遵守

大項目総括
学校教育法、専修学校設置基準などの関連法令に基づき、学校法人の寄附行為に則り、適切な運営がされており、諸規則集や学則等の文書化を通じて教職員への周知が計られている。 個人情報の保護については、平成１６年から開始した情報セキュリティ活動の一環として、全面施行の平成１８年４月からはプライバシーポリシーを掲げて個人情報保護法の遵守をしている。また、情報セキュリティ委員会が中心となり、運用監査と新たな安全管理措置の追加が行われている。 自己点検・評価は今後も継続して実施していく方針である。また、問題点の改善は点検・評価の結果を踏まえ、重点項目を挙げて取り組んでいる。さらに規程類も実施状況や法令などを考慮して実効性の高いものとしていく。 自己点検・評価報告書は設置コース等の違いにより公開方法も異なっていて、現在は申請による印刷物の閲覧と大原学園ホームページでの閲覧が可能であるが、その閲覧範囲に制限はない。

9-32　関係法令、設置基準等の遵守

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-32-1　法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	90%	学園本部がリーダシップをとり、規程や届出書の変更を適切に行っている。また、入社時に法令遵守の研修を行っている。	今後は教職員とともに学生に対しても定期的・継続的に実施できるよう検討する。	・諸規則集 ・学則 ・各種届出書 ・研修資料

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員及び学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

9-33　個人情報保護

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-33-1　学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	80%	個人情報保護のため情報セキュリティの一環として規程が存在し、個人情報保護法の安全管理措置を中心に保護対策を実施している。 また、入社時に教職員に対して規程の遵守を徹底している。 更には、簡易的に現況を把握できる「情報セキュリティマネジメントセルフ点検シート」を導入し、安全管理体制の改善の基礎としている。	安全管理措置をさらに強化する。 また、各部署や教職員に対して継続的かつ定期的に現況・意識調査を行い、希薄化しないようにする。	・情報セキュリティポリシー ・プライバシーポリシー

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	全ての学校で情報セキュリティの一環として個人情報保護に努めている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

9-34　学校評価

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-34-1　自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	行っている	自己点検・評価は毎年実施しており、改善活動は重点項目を挙げ、校長の管轄下で行われている。	改善の実施を確認し、報告書として提出する。	・自己点検・評価報告書
9-34-2　自己評価結果を公表しているか	公表している	自己点検・評価報告書は教職員、その他関係者の申請により閲覧ができるように整えている。その範囲は全項目となっている。	特になし。	・自己点検・評価報告書 ・大原学園ホームページ
9-34-3　学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	行っている	年１回学校関係者評価委員会を開催している。	委員会を設置して数年しか経過していないため、継続することでより良い学校運営に取り組んでいく。	・自己点検・評価報告書 ・学校関係者評価報告書
9-34-4　学校関係者評価結果を公表しているか	公表している	学校関係者評価報告書は大原学園ホームページに掲載している。	特になし。	・自己点検・評価報告書 ・学校関係者評価報告書 ・大原学園ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、大原学園ホームページにも掲載している。 外部者による学校関係者評価は行い、報告書は大原学園ホームページに掲載していく。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

9-35　教育情報の公開

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-35-1　教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	70%	学校の概要や教育内容は大原学園ホームページ等に掲載し、より見易くするため段階を追って整備改善（リニューアル）しているが未だ、教職員に関する情報はその対象となっていない。	情報公開の内容と方法については今後も継続して改善を進めていく。	・大原学園ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校の概要や教育内容は大原学園ホームページ等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	設置する学校数が非常に多いため、学校ごとに分かりやすい公開方法が必要となる。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準１０　社会貢献・地域貢献

大項目総括
大原の教育は社会的に一定の評価を頂いている。その中には幅広い年齢層に対し、様々な教育サービスを提供している附帯教育事業や留学生のための学校も含まれている。 これらの教育における社会貢献について、さらに充実を図るとともに、今後は地域への貢献や世界規模での貢献も積極的に視野に入れ、広い意味での人格教育として展開を進めていきたい。

10-36　社会貢献・地域貢献

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
10-36-1　学校の教育資源を活用した社会貢献･地域貢献を行っているか	70%	附帯教育事業を通じて、幅広い年齢層に対して教育サービスの提供を行っている。通信講座も展開している。 学生は地域行事やボランティアにも参加している。 また、オープンな教室環境で授業を行うことで、専門学校教育の内容を地域の方へご理解いただくことも行っている。	社会人の学び直し等、新たな教育環境の整備を検討する。	・パンフレット
10-36-2　国際交流に取組んでいるか	70%	国内においては留学生の入学希望者に対して留学生推薦制度などを整えている。 また、アフターコロナに向けて海外研修や語学留学を企画検討している。	インバウンド観光客へのサービスや対応が高まる中、第2外国語学習の必要性、就職後の将来性を見据えた啓蒙をしていく必要がある。 また、海外研修を通じて異文化にふれることでダイバーシティの時代に対応する人材育成に繋がると考える。	・入学案内パンフレット ・大原学園ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
従来より附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたものも提供したいと考えている。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

10-37　ボランティア活動

小項目	自己評価（達成度）	現状認識	課題／改善方策	参考資料
10-37-1　学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	60%	学生のボランティア活動については、千代田区内で希望者に限定して実施している。 また、企業と連携したボランティア活動にも希望者に限定して実施している。	地域の清掃や安全に関する活動に留まらず、企業と連携したボランティアなども奨励していきたい。その上で、活動状況を個々に把握する体制を整える。	なし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や病院等のボランティアに参加している。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価